

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月31日現在

機関番号：13501
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21530519
 研究課題名（和文） ソーシャル・クオリティ概念の定式化と関係形成能力の評価指標の開発
 研究課題名（英文） The Formalization of “Social Quality” Concept and the Development of Indicators for Evaluating the Ability of Relationship
 研究代表者
 三重野 卓（MIENO TAKASHI）
 山梨大学・教育人間科学部・教授
 研究者番号：10262643

研究成果の概要（和文）：本研究では、第一に、共生、社会関係資本、社会的包摂、「生活の質」などについて検討し、「社会の質」の視点からそれらの概念を位置づける。第二に、「社会の質」に関係形成能力、制度の「質」、媒介項（家族、職場、地域）などの概念を導入し、理論的フレームを提出する。第三に、社会調査を実施し、指標体系を構築する。第四に、多変量解析を適用し、リアリティにアプローチする。第五に、自治体、研究者に対するヒヤリングにより補完する。

研究成果の概要（英文）：(1) The coexistence, social capital, social inclusion, and “quality of life” are examined, and those concepts are positioned from the viewpoint of “social quality”. (2) In this research, the institution and policy, the family, and the community as mediation factors are introduced. (3) The social research (internet research) is carried out, and such a conceptual framework is actually quantified. (4) Using the indicators and scales, the multivariate analyses can be applied to “quality of life”, relationship, and coexistence. (5) These studies are complemented by the hearing research to regional governments.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2011年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：「社会の質」、「生活の質」、社会関係資本、社会的凝集性、エンパワーメント、不安感、満足感

1. 研究開始当初の背景

わが国では、格差が固定化、拡大しているのではないかと、そして、人々の関係性が崩壊しているのではないかと、という危惧が抱かれ

ており、また、社会保障の不備により生活不安も蔓延している。そして、一方では、社会的疎外、家族・地域解体、差別が深刻化している。

欧米諸国、EU、世界銀行などで、社会連帯、人々の関係性への関心が高まっている。具体的には、社会関係資本、社会的排除、社会的包摂などの概念が注目を集めている。

わが国における社会関係資本についての本格的な議論としては、内閣府において山内直人のグループ(2003)が、Putnam の考え方(ネットワーク、信頼、互酬性の規範)に基づき、実証研究を行っており、社会的排除については、国立社会保障・人口問題研究所(2007)の研究が公表されている。

その一方で、わが国においては、共生、共生社会という用語も注目を集めたが、理論的、方法的な検討は不十分であった。そのなかで、内閣府は、共生社会の研究に取り組んだ(共生社会形成促進のための政策研究会、2005,2006。三重野は、委員として参加)。具体的には、共生社会を標榜しつつも、上記の諸関係概念を含んでおり、地域への愛着感、役立ちたい、関心を向ける、信頼感、社会参加、付き合いの程度などについて、尺度を構成した。

こうした中で、近年、西欧世界では、「社会の質」(ソーシャル・クオリティ)という概念が注目されているが、わが国では、その概念への認識が低い。「社会の質」は、社会・経済的保障、社会的凝集性、社会的包摂、社会的エンパワーメントから成り立っている。しかし、第一に、ミクロな「生活の質」から「社会の質」へという問題意識、第二に、社会関係形成能力という視点、第三に、「制度の質」などの概念を導入する必要がある。同概念は、未熟なもので、合意が得られていないため、新たにアプローチすることも可能かもしれない。

2. 研究の目的

本研究では、当該社会の社会連帯、関係性に焦点を合わせ、「社会の質」について、理論、方法、政策(規範科学)の視点から検討する。

具体的には、第一に、社会連帯、関係性に関する諸概念を精査して、「生活の質」との関わりを明確にした「社会の質」の概念枠組みを定式化する。

第二に、大規模な社会調査により、わが国における「生活の質」、「社会の質」、関係性に着目した尺度開発を行ないながら、その実態を把握する。

第三に、上記の調査結果を用い、汎用性の高い独自の「社会の質」に関する指標体系を構築する。

第四に、こうした指標、尺度に多面的な視点から多変量解析を適用し、リアリティにアプローチする。

3. 研究の方法

第一に、文献調査、先行研究(各研究機関、国際機関、研究者など)を検討することにより、「社会の質」に関する新たな論理枠組みの構築を志向する。

第二に、既存の調査票を収集し、独自の質問票を作成し、大規模な定量調査(インターネット調査)を実施する。

第三に、こうした調査結果をもとに、本研究代表者の指標構成の経験(内閣府など)をもとに、独自の「社会の質」に関する指標体系を構想する。

第四に、本調査から得られた変数について、多変量解析、とりわけ、多次元尺度構成法(MDS)、林知己夫の数量化理論(第I類)などを駆使して、分析を行う。ここでは、関係性、差別、生活意識などについての関連図、および、主要な被説明変数の規定要因の検討が課題となる。

第五に、「社会の質」のなかの主要な要因である社会関係資本について、自治体に対してヒヤリングを行い、また、研究者に対してヒヤリングを行うことにより、その問題点を明らかにする。さらに、社会関係資本を「社会の質」との関連で検討する。

4. 研究成果

(1) 「社会の質」の論理枠組み

「社会の質」について、次の構成要因からなる関連図を構築した。

第一に、生活不安度、生活満足度、格差意識を最終的な被説明要因とする。これは、今まで、「社会の質」における主観的要因の位置づけが、必ずしも明確ではなかったことに対する一つの回答である。

第二に、こうした主観的要因に、「生活の質」、「社会の質」(両者は相互連関的)が関わる。

第三に、「生活の質」、「社会の質」に、関係性、政策・制度が関係する。

第四に、関係性には、関係形成能力、エンパワーメントが関わり、政策・制度には、社会・経済的保障が関わる。

第五に、さらに、関係性は、家族の質、職場の質、コミュニティの質に、また、政策・制度は、政策の質、社会制度の質に規定される。

第六に、こうした媒介項(家族、職場、コミュニティの「質」と政策の「質」、制度の「質」は相互に関係しあっている。この実際の枠組みについては、(三重野 2010、第9章)、(三重野 2010)を参照されたい。

なお、「生活の質」と「社会の質」については、既に述べた通り、両概念は、関係しあっているが、前者では、相対的にミクロ、後者ではマクロな視点が重要になる。それゆえ、それを媒介するものとして、家族、職場、コミュニティの「質」の観点が重視される。

「生活の質」、「社会の質」はともに規範的な意味（「望ましさ」に関する意味）を担っているが、後者で、その価値判断がより強いものと見なす。

また、媒介項としての政策の質、制度の質では、公平・公正の問題、政策や主体間の連携、調整が重要になる。

さらに、こうした関連図のメタ政策基準と価値について、①セーフティネットの視点、②Rawlsの「格差原理」、③Senのケイパビリティ（潜在能力集合）、④欲求の段階説、の視点から検討を加えた。

（2）調査の実施と指標体系

本研究では、上記の枠組みに基づき、「社会の質」の関係的側面、連帯を中心に「社会関係資本に関する調査」を実施した。インターネット調査（実査は、NTTレゾナントに委託）、東京都民を対象に（4393サンプル）、2011年1月実施。2005年の国勢調査の人口分布に準拠して地域別サンプルを選定。

実際の質問項目は、大きくは、以下の通り。①政策分野に関する評価、②パーソナリティ尺度、③関係性についての意識、実際、活動、④「生活の質」、格差に関する意識、⑤差別意識など広範に及び、メイン・クwestion（主質問）は47項目、フェースシート項目は、性別、居住地、職業、学歴など、17項目。

なお、本研究で、筆者も参加した内閣府、共生社会形成促進のための研究会「共生社会基礎調査」の調査質問項目を参照した（追試の意味もある）。

インターネット調査は、経営学、マーケティング分野では普及しているが、社会学ではあまり普及していない。例えば、マーケティングの分野では、一時点における一瞬の動向、人々の嗜好を把握することに意味があるが、社会学では、より長期の分析に耐えるデータを必要とするからかもしれない。また、この種の調査では、当該調査会社に登録しているサンプルを対象とするため、母集団が分からないという問題が付きまとう。しかし、現在、サンプル調査（面接調査）では回収率が低いとか、回答者の年齢構成が歪むとか、調査自体の問題点も多い。本研究は、あくまでも、尺度開発という点に重点があるが、一定の有用性はある。実際、回答結果は、妥当な数値を示していると思われる。

実際に開発した「社会の質」の指標体系の概念図は、大きくは、以下の通り（詳細は省略）。

- 政府の責任領域（雇用、社会福祉など）への都民の選好、政策への選好
- 制度・政策—充実度、評価基準の評価（アクセシビリティ、公正など）

○主観指標—満足感（領域別、とりわけ、家族、企業、地域）、不安感、公平感、幸福感、健康感など

—所得格差（現在、将来）、暮らし向き（現在、将来）、日本の将来の方向性、財政破綻意識、貧困観、租税制度の評価、格差意識、能力主義の評価など

—共生意識（含む、誰との共生か）

○関係性—関係形成能力、パーソナリティ

—分野別（家族、職場、地域）関係性、ワークライフバランス

—地域での関係性（愛着感、関心、地域貢献、信頼）

—集団帰属意識（家族、職場、地域、国家など）

—誇り（プライド、地域、国家など）、自尊心

—交流の頻度（近所の人、職場、親族など）

—社会活動（地縁的な活動、ボランティア活動、NPOなど、活動の頻度を含む）、今後の活動意向

—差別感（高齢者、障害者、外国人などに対する）、偏見、異質性意識

—平等感（男女など）、など

実際の数値は、尺度の平均値、ないしは、プラスの 카테고리への回答比率による。

このように、「社会の質」について、とりわけ、関係性に焦点を合わせ、包括的な体系を構築し、その状況を認識することができる。

（3）多変量解析の結果

本研究で構成した尺度を使用して、「社会の質」について実際に数値化することができる。しかし、ここでは、それらの指標項目間の関係を明確化し、かつ、説明要因をモデル化する必要がある。

もちろん、指標体系、ないしは論理枠組みを一挙に計量モデル化することはできない。それは、項目によっては欠損値が多く、大幅なサンプル割れを起こすことにもよる。ここでは、共分散構造分析、因子分析などを含め、様々なケースについて分析を行ったが、（三重野 2012）、および「関係性と差別—共生社会への計量分析」（近刊）で取り扱った例を示すにとどめることにしたい。

○生活意識

生活意識の連関を明らかにするために、多次元尺度構成法により分析し、各項目の平面布置を明らかにすることにしたい（モデルの適合度は良好）。なお、東京大学社会学研究室で2005年に同種の調査を実施してい

るが（三重野も参加）、追試の意味もあり、変数の違いにも関わらず、類似の布置図になっている。

その結果、不安感、財政破綻、現在の所得格差、今後の所得格差がクラスターをなしている。さらに、満足感、幸福感、健康感がクラスターをなし、また、現在の暮らし向き、今後の暮らし向き、日本社会の将来、公平感がクラスターをなしている。さらにそれらが、租税制度、能力主義へと繋がっている。そして、格差容認が孤立している。

この中で、不安感、幸福感、現在の暮らし向きを代表的な項目として、その説明要因を数量化Ⅰ類で明らかにした。本調査は、インターネット調査なので、母集団が分からない。従って、検定の機能を備えていない数量化理論がかえって都合が良い。説明要因として、属性的な8項目を使用して、分析した。

その結果、説明要因の影響力の大きい（カテゴリ・ウェイトのレンジが大きい）ものは以下の通り（各カテゴリの効き方は、省略）。

（不安感）年齢、支持政党、世帯構成、学歴、住居

（幸福感）世帯構成、職業、住居、性別

（現在の暮らし向き）職業、学歴、世帯構成、年齢、性別

○関係性（格差・満足を含む）についての項目布置図を検討してみよう。

所得格差関係（現在、今後）がグループをなし、不安感と近くなっている。幸福感、地域への愛着感、役立ちたいが近くなっている。また、このクラスターは、共に助け合う、信頼感へ繋がっている。なお、全体生活、家族、地域生活満足度は近い関係にあり、関係しあっている。

そして、それらは、関心を向ける、関心を向けられるに続いている。また、10年後の日本社会、10年後の暮らし向き、現在の暮らし向きが近い関係にある。それらが、不安感と対照的な位置にある。現在は、不安の時代かもしれない。

ここで、愛着感に焦点を合わせ、その説明要因をモデル化すると（数量化Ⅰ類）、居住年数、支持政党、世帯構成、地域の影響力が強い。

○差別（含む、公平、異質性）をめぐる意識連関はどうであろうか。租税制度への評価、公平感、能力主義への評価がクラスターをなしている。また、外国人、障害者、高齢者への差別感が近い位置にあり、差別感が関連しあっていることが分かる。異質性・多様性認識が男性優遇と近い。その一方で、異質・多様性が共に助け合うと近い。そして、差別同調は孤立している。なかなか、自ら差別的であ

ると回答しにくい、という問題を指摘できる。

それでは、関心を向ける、の説明要因はどうであろうか（数量化Ⅰ類）。その結果、政党支持、年齢、職業、世帯構成の影響力が強い。

一方、高齢者差別では、政党支持、年齢、世帯構成、職業の影響力が強い。

実際には、こうした属性項目のカテゴリの効き方が問題になる（省略）。生活意識に関する分析では、（三重野 2012）を参照されたい。質問文、回答選択肢も示されている。

（4）社会関係資本の問題点

わが国では、「社会の質」を前面に打ち出した政策問題はまだ、登場していない。ここでは、その要素である関係性の側面として、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）に焦点を合わせて、ヒヤリングを行った。具体的には、さいたま市、新潟市、神戸市の職員に対するヒヤリングを行い、また、北海道、静岡県の実証研究に対して、先進事例について、ヒヤリングを行った。その結果については、以下の点が明らかになった。

第一に、社会関係資本が実際の行政、政策の場で有用性を発揮するためには、長期計画の中に位置づけられる必要がある。

第二に、こうした関係性の考え方と政策評価・行政評価の方法を結合する必要がある。

第三に、社会関係資本について、新潟市は、都市的な部分と田園的な部分が交差しているところに特色がある。

また、北海道の過疎地の社会関係資本の在り方も、ヒヤリングにより、明らかにすることができた。本実証調査は、東京という大都市を対象にしたが、こうした地域性を考慮に入れて、研究を発展させる必要がある。

第四に、本研究は、人々の関係性として、主に都市的な性格、福祉的な側面から検討を加えた。社会関係資本は、ひとつのブームの段階を終えており、実際、「人間の絆」、「地域力」といっても良いという状況がある。その考え方自体は、かなり基本的なものであるともいえる。それに対して、公衆衛生の分野では、とりわけ、より狭い地域に着目し、マルチレベル分析を行うことが一般的である。本研究においても、そうした点から、再検討する必要がある。

（5）以上述べた通り、本研究は、関係性、社会連帯、社会関係資本、「社会の質」に関する包括的な研究であり、理論枠組みの開発、尺度項目の開発、指標体系の構築、計量分析方法の確立として意味があると思われる。今後は、こうした方法を具体的領域（例えば、多文化共生）に適用して行こうと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

1. 三重野卓「「生活の質」から「社会の質」へ—関係性をめぐる諸概念」『社会政策研究』(査読あり) 第10号、187—205頁、2010。

[図書] (計2件)

1. 三重野卓『福祉政策の社会学—共生システム論への政策分析』ミネルヴァ書房、全292頁、2010 (第1回福祉社会学会賞学術賞を受賞)。

2. 三重野卓「人びとの暮らしとその将来見通し—生活意識の視点から」武川正吾、白波瀬佐和子編『格差社会の福祉と意識』東京大学出版会、33—35頁、2012。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三重野 卓 (MIENO TAKASHI)
山梨大学・教育人間科学部・教授
研究者番号：10262643

(2) 研究分担者

西久保 浩二 (NISHIKUBO KOJI)
山梨大学・教育人間科学部・教授
研究者番号：70447704

(3) 連携研究者

なし